



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス

コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	86,458	2.7	654	△42.9	1,099	△30.2	238	△55.7
28年2月期第3四半期	84,212	8.6	1,145	88.5	1,574	64.6	538	109.4

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 210百万円 (△60.2%) 28年2月期第3四半期 527百万円 (98.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	21.05	—
28年2月期第3四半期	47.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	48,689	12,274	25.0
28年2月期	45,213	12,596	27.6

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 12,179百万円 28年2月期 12,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年2月期	—	12.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,800	2.6	930	△45.3	1,420	△38.8	220	△73.4	19.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	11,332,206 株	28年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	323,157 株	28年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	11,320,511 株	28年2月期3Q	11,331,080 株

(注)期末自己株式数には、キリンホールディングス社員持株会専用信託が保有する自社の株式を含めております(平成29年2月期3Q 322,000株)。
また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(平成29年2月期3Q 10,538株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用環境は緩やかな改善が見られましたが、海外経済の不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が強まっております。

ドラッグストア業界におきましては、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、個人の消費マインドは依然として力強さに欠ける状況が続きました。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。これらを実現するため、中期経営戦略の基本テーマである①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高につきましては、春・夏の天候不順や台風の影響による季節商材の需要低迷、インバウンド需要減少によるベビー紙オムツの売上減の影響はあったものの、新店寄与に加え、お客様の利便性向上を目的とした既存店舗の改装(23店舗)、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売、PB商品の積極展開のほか、調剤薬局併設店舗の増加による調剤売上高の伸長などから増収となりました。

一方、セグメント利益につきましては、第3四半期連結会計期間において、厳しい消費環境の中、各種諸施策を実行しコストコントロールに努めた結果、前年同期を上回りましたが、第2四半期連結累計期間において、天候不順の影響などもあり、相対的に粗利率の高い季節商材の販売が伸び悩んだことや、薬価・調剤報酬改定の影響により、売上総利益率が前年同期に比べ若干低下したことに加え、中国越境ECを取り巻く環境の変化(中国越境ECにかかる税制の変更や保税区活用の制限)による影響を受けました。結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、第2四半期連結累計期間のマイナスをカバーするまでには至らず減益となりました。

出店状況におきましては、スーパードラッグストア17店舗(内、調剤薬局併設型5店舗)、小型店3店舗(内、調剤薬局2店舗)の計20店舗を出店し、スーパードラッグストア10店舗、小型店3店舗(内、調剤薬局2店舗)の計13店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり(合計341店舗)となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第3四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	279 (26)	17 (5)	△10 (-)	- (1)	286 (32)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	53 (4) (25)	3 (-) (2)	△3 (-) (△2)	- (-) (-)	53 (4) (25)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	334	20	△13	-	341

この結果、小売事業の売上高は850億76百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は14億6百万円(同24.7%減)となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力いたしましたが、競争激化等の影響を受けました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業において、各種営業努力を重ねておりますが、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定の影響が継続し、依然として厳しい状況にあります。

海外事業におきましては、主に化粧品等の卸売を営むBEAUNET CORPORATION LIMITEDにおいて、景気減速懸念等の影響により減収となったほか、中国事業の統合過程における影響から費用支出が先行しており、利益の確保には至りませんでした。

この結果、その他の売上高は13億81百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント損失は97百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は864億58百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は6億54百万円（同42.9%減）、経常利益は10億99百万円（同30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円（同55.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加し、486億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億51百万円、たな卸資産の増加13億91百万円、有形固定資産の増加10億1百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億98百万円増加し、364億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加14億40百万円、電子記録債務の増加4億70百万円、短期借入金の増加11億95百万円、長期借入金の増加8億18百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、122億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少45百万円、自己株式の増加2億61百万円、非支配株主持分の減少33百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成28年10月6日に発表した平成29年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	8,258
受取手形及び売掛金	2,114	2,195
たな卸資産	13,763	15,155
その他	3,000	3,018
流動資産合計	26,086	28,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,775	8,533
その他(純額)	1,796	2,040
有形固定資産合計	9,572	10,574
無形固定資産		
その他	828	450
無形固定資産合計	828	450
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,192	4,229
その他	4,948	5,214
貸倒引当金	△415	△406
投資その他の資産合計	8,726	9,038
固定資産合計	19,127	20,062
資産合計	45,213	48,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	10,272
電子記録債務	6,690	7,161
短期借入金	466	1,662
賞与引当金	451	132
店舗閉鎖損失引当金	4	18
その他	6,375	6,485
流動負債合計	22,820	25,732
固定負債		
長期借入金	7,220	8,039
資産除去債務	1,131	1,192
その他	1,444	1,451
固定負債合計	9,796	10,683
負債合計	32,617	36,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,439	5,447
利益剰余金	6,013	5,968
自己株式	△0	△262
株主資本合計	12,452	12,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	51
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△23	△26
その他の包括利益累計額合計	16	26
非支配株主持分	127	94
純資産合計	12,596	12,274
負債純資産合計	45,213	48,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	84,212	86,458
売上原価	61,715	63,611
売上総利益	22,497	22,846
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	9,071	9,463
賞与引当金繰入額	—	128
賃借料	4,262	4,492
その他	8,018	8,108
販売費及び一般管理費合計	21,351	22,192
営業利益	1,145	654
営業外収益		
受取情報処理料	327	350
受取賃貸料	266	238
その他	206	234
営業外収益合計	800	823
営業外費用		
賃貸費用	252	236
その他	120	141
営業外費用合計	372	377
経常利益	1,574	1,099
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社出資金売却益	2	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
減損損失	230	193
店舗閉鎖損失	10	80
その他	11	30
特別損失合計	252	304
税金等調整前四半期純利益	1,325	796
法人税、住民税及び事業税	944	679
法人税等調整額	△152	△100
法人税等合計	792	579
四半期純利益	533	216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	538	238

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	533	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	12
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△9	△19
その他の包括利益合計	△6	△6
四半期包括利益	527	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	248
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」制度の導入に伴い当社株式を取得したことから、自己株式が261百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,022	1,190	84,212	—	84,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	374	374	△374	—
計	83,022	1,564	84,587	△374	84,212
セグメント利益又は損失(△)	1,868	△56	1,811	△666	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△666百万円には、セグメント間取引消去15百万円、のれんの償却額△349百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は214百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は16百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,076	1,381	86,458	—	86,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	385	385	△385	—
計	85,076	1,767	86,843	△385	86,458
セグメント利益又は損失(△)	1,406	△97	1,308	△654	654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△654百万円には、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額△349百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△328百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は193百万円であります。

4. 補足情報

販売の状況

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	85,076	2.5
その他 (百万円)	1,381	16.1
合計 (百万円)	86,458	2.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	14,727	2.2	17.3
	健康食品	3,472	△0.4	4.1
	化粧品	20,990	2.5	24.7
	育児用品	1,990	△21.5	2.3
	雑貨等	35,413	6.6	41.6
	計	76,594	3.3	90.0
調剤売上高		7,631	1.8	9.0
その他		849	△39.6	1.0
合計		85,076	2.5	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。